

## 畜産クラスター形成に必要な予算確保と産地食肉センター整備への支援

政策提言先 農林水産省

### 政策提言の要旨

中山間地域が多い本県では、基幹産業となる畜産業において、規模拡大や加工による収益力向上を図り、競争力強化に向けた取り組みが進んでいます。

そこで、こうした攻めの農業を展開するために、畜産クラスター形成に必要な予算確保と産地食肉センター整備への支援を提言します。

### 【政策提言の具体的内容】

#### 1 畜産クラスター事業における十分な予算の確保

施設整備等に必要な予算の十分な確保を行い、事業の実施を少なくとも10年以上は継続すること。

#### 2 産地食肉センター整備への支援

土佐あかうしなど、地域で生産された畜産物を処理する産地食肉センターの整備に対しては、処理規模にかかわらず、支援を実施すること。

### 【政策提言の理由】

1 畜産クラスター事業は、平成28年度補正予算において685億円が予算措置されました。本事業は、畜産農家の規模拡大や収益性向上に活用できる支援内容となっており、畜産農家からは非常に評価が高く、来年度以降も予算を十分に確保して欲しいとの声が上がっています。また、施設整備に必要な土地の取得や造成には数年の期間が必要となることから、中長期的な事業の継続が必要です。

2 本県では、土佐あかうしや四万十ポークなど、県内外で評価の高い畜産物を、地産外商の重要な品目と位置づけ、市町村とも連携し生産基盤強化や販路拡大に取り組むとともに、これらを核として食品加工やレストランなどの関連産業を集積させ、地域地域により多くの雇用を生み出す「畜産クラスター」の形成に向けて取り組んでいます。

そうした中で、食肉センターは、と畜やセリ、加工、流通販売などの機能を通じ、生産拡大や食品加工による高付加価値化、県民への安全・安心な食肉の供給など、いわゆる川上、川中、川下の取り組みを好循環させ、拡大再生産に繋げる重要な役割を担っています。

産地から遠い場所だと畜するとなると、中山間地域が多い本県では、輸送コストの増大や価格の低下などにより、例えば土佐あかうしでは、小規模な生産農家が多いことから、廃業や規模縮小が懸念されます。

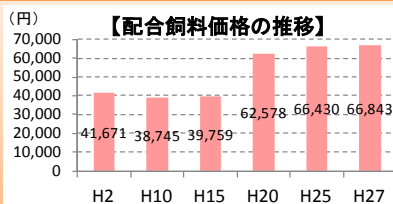
このように、畜産物のブランド化や地産外商を進めるためには、産地の近くに食肉センターが必要不可欠であり、整備に対しては、処理規模にかかわらず、支援が必要です。

# 中山間地域の実情に応じた攻めの畜産業への展開

## 畜産をめぐる情勢

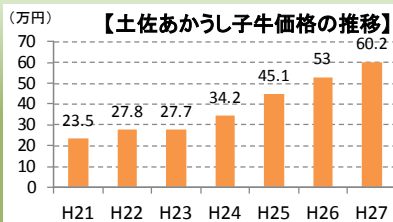
### 配合飼料価格の高騰

・トウモロコシ等の原材料価格が高水準で推移したこと等が要因  
・飼料コストが増大



### 子牛価格の上昇

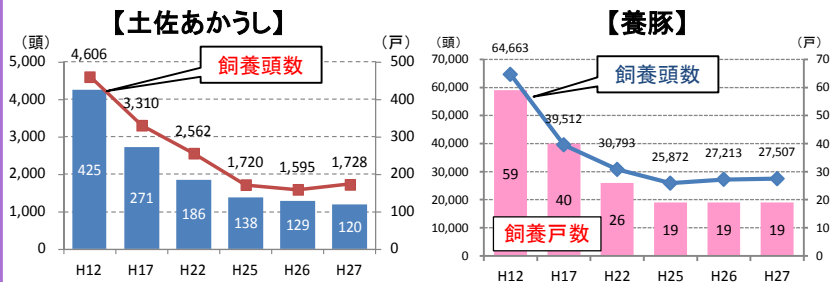
・繁殖雌牛の減少により、肥育もと牛となる子牛の不足が要因  
・肥育農家の負担が増大



## 飼料費高騰等による所得の低下

## 厳しい経営、高齢化による担い手の減少

### 【飼養戸数および飼養頭数の推移】



意欲ある生産者の取り組みにより飼養頭数に回復の兆し

今ここで、中山間地域の畜産を強化しなければ

中山間地域の基幹産業である畜産業が消滅する恐れ！

## 畜産クラスター事業の予算額

平成28年度補正：685億円

基金化により複数年度の事業実施が可能

全ての畜種が対象！

収益性向上に必要な機械導入ができる！

地域が一体となって高収益型の畜産を実現！

活用しやすい現場向きの事業だね！

規模拡大に必要な施設整備ができる！

もっと活用したい！

予算が増えて、ますます使いやすい！

積極的な活用による中山間地域の競争力強化！

## 畜産クラスター形成に必要な予算確保と産地食肉センター整備への支援

中山間地域が生き抜くために！

生産増⇒所得向上⇒担い手増というスパイラルで好循環を実現！

雇用人数UP！

規模拡大のための施設整備

生産性向上のための機械導入等

意欲ある生産者に対して十分な予算配分が必要！



提言① 畜産クラスター事業における十分な予算の確保  
◆施設整備等に必要な予算の十分な確保を行い、事業の実施を少なくとも10年以上継続

提言② 産地食肉センター整備への支援  
◆中山間地域の産地においても、畜産振興を進めることができるよう、産地食肉センターの整備に対しては、処理規模にかかわらず支援を実施

本県のような中山間地域でも畜産物が競争力を持てる施策を！

# 提言 畜産クラスター形成に必要な予算確保と産地食肉センター整備への支援

## 提言1

### ◆畜産クラスター事業における十分な予算の確保

政策提言の理由

- ・来年度以降も事業活用の要望がある。
- ・施設整備に必要な土地の取得や造成には数年の期間が必要となることから、中長期的な事業の継続が必要である。

### 政策提言

◎施設整備等に必要な予算の十分な確保を行い、事業実施を少なくとも10年以上は継続すること。



## 提言2

### ◆産地食肉センター整備への支援

【県の取組】

・第3期高知県産業振興計画による増頭対策

(土佐あかうし)

飼養頭数：  
H27：1,728頭  
→ H34：3,421頭

(土佐和牛・黒牛)

飼養頭数：  
H27：2,266頭  
→ H34：2,646頭

(養豚)

出荷頭数：  
H27：36,463頭  
→ H34：50,000頭



畜産振興のためには、産地食肉センターは地域に必要な施設

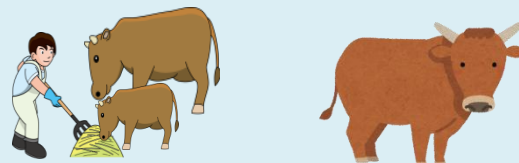
好循環の実現

生産の拡大

畜産物の消費拡大による  
拡大再生産の実現

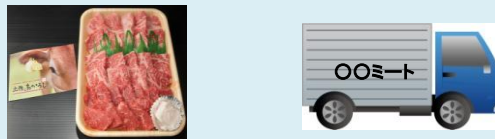
### 食肉流通の好循環

川上（畜産農家）



出荷

川中（加工・流通業者）



と畜

加工

川下（消費者）



流通

安全・安心

産地食肉センター

と畜解体・内臓処理

格付け・セリ

部分肉加工

食肉処理の高度化

HACCP対応  
消費者に対する安全・安心の提供

地産外商

土佐あかうし



地産外商の拡大！

産地食肉センターが  
生み出す地域内での  
好循環！

政策提言の理由

[産地食肉センターの補助対象基準]

- ・1日当たりの処理能力（豚換算頭数（強い農業づくり交付金））が概ね700頭以上
- ・知事特認においても「離島」や「ハラール 認証取得」に限定

### 政策提言

◎中山間地域の産地においても、畜産振興を進めることができるよう、産地食肉センターの整備に対しては、処理規模にかかわらず支援を実施すること